

令和5年5月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター  
会 長 理 事 増 田 佳 昭  
[公 印 省 略]

## 令和5年度（通算第52回）農協問題総合研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを目的として、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会は、事業の収益性と健全性の確保をめざすための一環である、持続可能な地域・組織・事業基盤の確立を実現するためのあり方について、JAの組織力強化に焦点を当て企画・開催します。

当研究会は、参加者と講師との討論をより深めるため、対面方式を重視しますが、遠隔地からも参加しやすくするため、リモート方式も併せて開催します。また、参加者と講師の交流の場として懇談会を再開します。

なお、会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和5年度（通算第52回）

# 農協問題総合研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

## 〈趣 旨〉

世界的な穀物需要の増加や原油等エネルギー価格の上昇は、原材料等の国際価格の上昇を招き、それに伴う農産物価格の急騰などで、国民の生活に大きな影響を及ぼしています。

J Aグループは、以上の情勢であるにもかかわらず、農畜産物への価格転嫁が困難という状況にあるうえに、組合員の高齢化や後継者不足に伴う組織基盤の弱体化・組織力の低下など、J A経営をめぐる環境は、見通しの立たない厳しい状況が続いています。また、第29回J A全国大会決議では、「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」等、組合員・地域住民との対話を重視した、地域・組織・事業の活性化を図ることを課題提起しています。

そこで当研究会では、事業の収益性と健全性の確保をめざすための一環である、持続可能な地域・組織・事業基盤の確立を実現するためのあり方について、J Aの組織力強化に焦点を当て、徹底討論します。

期 間：令和5年7月12日(水)～14日(金)

会 場：京都J Aビル（アクセス参照） 201・202会議室

開催方法：対面およびZoom

対 象： ①単協、都道府県中央会・連合会・都府県本部、全国連の企画管理担当の役員及び職員（特に管理職）  
②都道府県などの地方自治体のJ A指導担当部署の職員  
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：70名程度（リモートを除く）

昼 食：

13日(木)に弁当（1,250円（税込））を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費：

（円（税込）／人）

		対面	リモート
1. 全日程受講コース 〈 〉内は、2名以上を <u>まとめて</u> 申し込んだ場合	会 員	60,000 〈54,000〉	60,000 〈54,000〉
	非会員	90,000 〈81,000〉	90,000 〈81,000〉
会友（個人会員）に新規加入の場合（令和5・6年度の会友会費10,000円を含む）		65,000	65,000
2. 部分受講コース（各コース先着10名） 前半コース（12日・13日の受講） 後半コース（13日・14日の受講）	会 員	45,000	45,000
	非会員	68,000	68,000
3. リモート部分受講コース 12日・14日のリモート受講 ※ただし、会員（団体）は無料参加可	会 員	—	30,000
	非会員	—	45,000

注1：会員は、会員所属者および令和4年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和4年度以前からの会友（個人会員）は、報告ごとの参加ができて別途割引があります。

※会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

## 懇談会：

参加者と講師の交流の場として設営します。積極的にご参加をお願いします。参加をご希望の方は、参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：7月13日(木) 17：30～19：30

懇談会費：6,000円(消費税込)

注：7月6日(木)時点で25名に満たない場合は、中止とさせていただきます。

## 申込方法：

- ①5ページの参加申込書をファックス送信またはGoogleフォーム(アクセス横のQRコード)、当センターのHPからお申し込みください。
- ②受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費(昼食代・懇談会費)を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。
- ③リモート参加の場合、実際に聴講される人数の参加費を送金してください。(カメラはオン表示は団体名で参加していただきます。)

<振込先>

京都府信用農業協同組合連合会(京都信連)

本 店 当座預金 口座番号：6373291

京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人<sup>シヤ)</sup>農業開発研修センター<sup>ノウギョウカイハツケンシユウセンター</sup>

申込締切日：7月6日(木) 17：00

当開催要領は、ホームページ(<https://agridtc.or.jp>)に掲載しています。

## キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・7月6日(木) 17：00まで …… 10,000円
- ・7月6日(木) 17：00以降 …… 全額

## 問い合わせ(申し込み)先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1(京都JAビル)

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセスはこちら



JR京都駅(八条口)  
より徒歩5分

申し込みはこちら



日 程：

## 《第1日目》 7月12日(水)

13:30～13:50 開会あいさつ・オリエンテーション

一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭  
(滋賀県立大学名誉教授)

13:50～15:10 報告Ⅰ 脱グローバル化とわが国農業のゆくえ

(うち質疑応答約10分)

帝京大学 経済学部

特任教授 玉 真之介 氏

- 専門は農業経済学、日本農業史。『日本農業5.0』(筑波書房)、『グローバル化と日本農業の基層構造』(筑波書房)等、著書多数
- 脱グローバル化時代がもたらすわが国農業・農村をめぐる環境変化と新たな可能性
- 昭和から平成を経て令和を迎えた日本型総合農協に期待したいこと

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 報告Ⅱ 組合員・地域に寄り添ったわが生協のビジョンと使命

(うち質疑応答約10分)

生活協同組合コープみやざき

顧問 真方 和男 氏

- 1973年に誕生し、今年で設立50周年を迎える。組合員数268,426人で、県内世帯の56.2%が加入している地域購買生協。出資金50億円、事業高333億円(令和4年度実績)
- 「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞で最高賞「経済産業大臣賞」を受賞。全組合員に配付する「組合員の声カード」(現在は「わが家の声カード」)による、組合員ニーズの把握の徹底
- 「相手の気持ちになって考える。人の喜ぶする」「よかれと思ったことはまずはやってみる。失敗を責めない」の考え方で、全職員が自分の判断で組合員対応や仕事に向かい、組合員とのより近い関係を創ることでより役立つ生協を創る取り組みを実践

## 《第2日目》 7月13日(木)

9:30～10:50 報告Ⅲ 農業・農協をめぐる情勢と組織・経営基盤強化の課題

(うち質疑応答約10分)

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田代 洋一 氏

- 専門は農業政策。『農協改革と平成合併』、『農協改革・ポストTPP・地域』(筑波書房)等、著書多数。
- 地域社会で果たすべきJAの役割とそのための組織・経営基盤の強化策は何か
- これからの総合JAとして求められる経営改善のあり方

10:50～11:10 休 憩

### シンポジウム「いま、組織力をどう強めるのか」

11:10～11:30 座長解題

神戸大学名誉教授

高田

理 氏

<座長解題>

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

11:30～12:30 昼 食

### 実践報告共通テーマ わがJAの組織力強化の取り組みと課題

12:30～13:30 実践報告① JA こうかの教育文化活動

—笑顔はじける農業づくりと地域づくり—

滋賀県

甲賀農業協同組合 代表理事組合長

池村

正 氏

- 平成6年に誕生した2市を管内とするJA。組合員総数16,965名(うち、正組合員5,695名)、貯金1,806億円、貸出金234億円、長期共済保有高4,275億円、販売品販売高30億円、購買品供給高13億円(令和4年度実績)
- JAや地域農業への理解を深め、その声をJA運営に反映させる准組合員懇談会「パートナーミーティング」による意思反映ルートの明確化
- 次世代を担うJAリーダーの育成に重点をおいた組織活動の展開—地区ふれあい委員会による「一地区一協同活動」や次世代組合員の組織化など—

13:30～13:40 休 憩

13:40～14:40 実践報告② 支店を核とした組織基盤の維持・拡充の取り組み

福岡県 福岡市農業協同組合 常務理事 富 永 一 郎 氏

- 昭和37年に誕生した福岡市（一部を除く）を管内とするJA。組合員総数42,511名（うち、正組合員6,954名）、貯金4,720億円、貸出金2,360億円、長期共済保有高8,474億円、販売品販売高41億円、購買品供給高24億円（令和4年度実績）
- 食農ティチャー（「食」の先生、「農」の先生）による料理講習会、大豆加工指導グループ「まめひめ」による味噌づくり、子育て支援すくすくの会等、地域に密着した組合員活動の取り組み
- 農事組合の他、集落座談会、支店への意思反映として協力委員会議や准組合員懇談会など農協の基礎組織として重要な役割を担う組合員組織の活性化をいかに図ってきたか

14:40～15:00 休 憩

15:00～16:30 討 論

(座 長) 前 掲 高田 理 氏  
(コメンター) 兵庫県農業協同組合中央会 常務理事 小寺 收 氏  
研究者 (交渉中)

16:30～17:30 移 動

17:30～19:30 懇 談 会

## 《第3日目》 7月14日(金)

9:20～10:20 報告Ⅳ わがJAがめざす事業推進体制の考え方と実践

(うち質疑応答約10分)

—支店を基軸とした事業体制の見直しと整備方向—

岐阜県 ぎふ農業協同組合 代表理事組合長 岩 佐 哲 司 氏

- 昭和38年に誕生し、平成20年の広域合併により6市3町を管内とするJA。組合員総数97,529名（うち、正組合員39,316名）、貯金10,670億円、貸出金2,468億円、長期共済保有高17,820億円、販売品販売高87億円、購買品供給高60億円（令和4年度実績）
- 支店における地域貢献活動（みのっ太基金）の実践等、地域になければならない存在となるために役職員が実践してきたこと
- 組合員・地域住民目線を重視することによる支店を中心とした事業体制整備の実践

10:20～10:30 休 憩

10:30～11:40 報告Ⅴ JAが直面する課題と改革のあり方

(うち質疑応答約10分)

—地域におけるJAの存在価値を高めるために—

滋賀県立大学名誉教授 増 田 佳 昭 氏

- JAの組織基盤をめぐる環境変化をどう捉えるか
- 組織基盤強化（組織力）を図るための課題は何か—本質的な問題はどこなのか—
- JAの経営基盤の確立をめざすための事業推進体制のあり方を考える

11:40～11:50 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。



## 農業開発研修センターの受託調査研究・受託調査診断等の最近の主な事業実績

### ○過去10年間の主な事業実績と受託先（平成25年度～令和4年度）

#### <平成25年度>

- 地域農業振興・活性化に果たすJAの役割に関する調査研究（Ⅲ）〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JA草津市「本支店・事業所のあり方」に関する相談受託〈滋賀県草津市農業協同組合〉

#### <平成26年度>

- JAの農業経営管理支援に関する実証的研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成26～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAくにびき「営農経済事業改革」支援等調査診断〈島根県くにびき農業協同組合〉

#### <平成27年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」〈兵庫県丹波県民局〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波市農業・農村振興基本計画策定支援業務」〈兵庫県丹波市〉

#### <平成28年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究〈大阪府農業協同組合中央会〉
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）

#### <平成29年度>

- フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係わる調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 「農協改革」下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
  - －JA香川県を事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究〈全国共済農業協同組合連合会〉
- 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査研究〈和歌山県紀の川市〉

#### <平成30年度>

- フランスの農業経営体支援のあり方に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JA兵庫六甲利用施設等長期整備計画に伴うコンサルティング〈兵庫県兵庫六甲農業協同組合〉
- 宮城県における県域農業戦略のあり方に関する相談受託〈宮城県農業協同組合中央会〉
- 「JAトップマネジメント研修会開催企画立案」に関する相談受託〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- JAいがふるさと次期「地域農業振興構想」策定に係るアンケート調査の実施に関する相談受託  
〈三重県伊賀ふるさと農業協同組合〉

#### <令和元年度>

- JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託〈大阪府農業協同組合中央会〉

#### <令和2年度>

- JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託〈和歌山県農業協同組合中央会〉

#### <令和3年度>

- JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究〈一般社団法人家の光協会〉
- JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究  
〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 滋賀県におけるオーガニック米の取組面積と農業所得との関係に関する調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉

#### <令和4年度>

- JAぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究〈岐阜県ぎふ農業協同組合〉
- 地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務〈京都府宮津市〉
- JAいわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託〈岩手県岩手中央農業協同組合〉

## 調査研究・調査診断のお問い合わせは下記まで

### 一般社団法人 農業開発研修センター 調査研究課

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

TEL: 075-748-0703 FAX: 075-748-0855

E-mail: [info@agridtc.or.jp](mailto:info@agridtc.or.jp) URL: <https://agridtc.or.jp>

## 一般社団法人農業開発研修センター会員加入のお願いについて

本センターは、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的に、地域重視・現場重視の旗を高くかかげながら事業活動に取り組んでいます。

これらの事業活動を支えていただいておりますのが会員制度で、多くの皆様に会員としてご協力をいただいております。

本センターでは、事業活動のさらなる展開を図るため、会員拡大を図っております。なお会員サービスの一環として、年間に開催します各種研究会・セミナーのうち、1回分だけではありますが、無料参加（体験）していただけることとしましたので、会員へのご加入について、是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

### 農業開発研修センター会員加入要領

#### 1. 会員の資格

＜普通会員＞本センターの目的に賛同する下記の機関及び団体

- ①農業団体（全国・都道府県・市町村農業関係団体、JAグループ、その他農業団体）
- ②地方公共団体（都道府県、市町村等）

＜賛助会員＞本センターの目的に賛同し事業に協力する下記の法人

- ①農産物流通・加工・販売関連法人（青果卸、食品メーカー等）
- ②農業生産資材製造・販売関連法人（農機具・肥料・農薬・種苗・施設資材メーカー等）
- ③その他関連法人（金融機関、調査研究機関等）

#### 2. 会員の特典

①各種研究会の参加会費の優遇

- ・参加会費を約25%割引
- ・参加会費を年1回分無料（ただし条件付きとさせていただきます）

②機関誌「地域農業と農協」・機関紙「センターだより」の無料配布

- ・年2～4回発行
- ・掲載内容＝農業・農政・JA等に関する「直言」、参与の方々からの「参与の眼」、会長の「東山三十六峰」、「研究会ハイライト」、本センター研究員の「研究員ノート」、新刊紹介の「BOOKレビュー」、会員・研究者理事の方々からの「時論」等

③調査研究及び診断の優先受託

- ・会員の要請による調査研究や診断は、他に優先して受託しております。

④ホームページによる情報提供 (<https://agridtc.or.jp>)

⑤講師の紹介・斡旋

⑥その他各種情報提供

#### 3. 会費（年額）

【普通会費】

＜市町村＞

- ・町村……………30,000円
- ・市……………40,000円
- ・政令都市……………50,000円

＜単位JA＞正組合員戸数規模別

- ・3,000戸未満……………30,000円
- ・3,000～5,000戸未満……………40,000円
- ・5,000～10,000戸未満……………50,000円
- ・10,000～30,000戸未満……………70,000円
- ・30,000～50,000戸未満……………100,000円
- ・50,000戸以上……………200,000円

※正准組合員の区分を用いないJAにあつては、議決権のある組合員戸数を基準とします。

＜都道府県＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜都道府県農業協同組合中央会〔各連合会・全国連都道府県本部を含む〕＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜その他農業団体＞……………55,000円以上

【賛助会費】……………50,000～300,000円

※上記以外の機関・団体の会費については、事務局までお問い合わせ下さい。

#### 4. ご加入方法

下記まで、加入に関する資料を請求下さい。会費は申込書を受領後、請求書をお送り致します。

一般社団法人農業開発研修センター

TEL 075-748-0703 E-mail [info@agridtc.or.jp](mailto:info@agridtc.or.jp)